

第2編 基本構想

第1章 地域経営の方針

甲斐市では、次の基本理念に基づき今後10年間の行政運営を行っていきます。

(1) 地域経営

地域を経営²⁰していくという観点から、戦略的な地域づくりを進めるための政策や施策を進めていきます。この一環として、限られた地域資源を最大限に活用していくため、施策・事業に優先順位を付けていきます。

また、本市にさらなる活力を呼び込み、だれもが誇りと愛着を感じることができるとまちづくりを進めるため、地域の強みや都市圏上の位置付け等を明確にしながら、他の市町村との特長の違いを意識した施策・事業の構築を進めます。

(2) 市民との協働

公共サービスの提供はこれまで行政が主導となって行ってきましたが、今後は、サービスの担い手を見直していく必要があります。財政的にも、高度化・多様化する市民ニーズへの対応という点からも、これからの地域経営は“新しい公共²¹”間のパートナーシップにより進めていく視点が欠かせません。

このため、行政だけでなく、企業、市民、市民団体、NPO法人（特定非営利活動法人）等がそれぞれ得意な公共サービスを提供し、行政がそれをコーディネートしていく、という新たな役割分担のもとに、市民との協働を進めます。

(3) 行政運営の見直し

地域を経営し、市民との協働を進めていくために、行政体制や運営のあり方についても見直していく必要があります。このため、組織・人事のあり方や予算編成の方針、重要施策の選定や業務プロセスに至るまで、新しい時代にふさわしい行政運営への転換を図ります。

特に、行政評価や行財政改革と連動させることにより総合計画の実効性を高めていく行政経営システムを導入することにより、市民が合併効果を実感することができる行政運営の効率性や有効性、経済性の向上を図ります。

²⁰ 地域経営

民間企業がさまざまな経営戦略を策定しながら競争しているように、本市が持つ特性や強みを最大限に活かしながら戦略的な視点を持って地域全体を活性化していくという取り組みの方向性を示しています。

²¹ 新しい公共

「新しい公共」とは、市民や市民団体、事業者、行政が知恵や力を出し合いながら地域社会の現場から公共の課題を発見し、共有し解決していくという考え方です。